

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	5,338,239	7,975,629	実質収支比率			0.8	1.0				
市町村名	天城町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	33,191	79,059	(※1)	(98.8)	(94.1)	標準財政規模	3,464,833	3,503,923			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	6,737	45,087	財政力指数	0.15	0.16	公債費負担比率	21.1	20.3			
				近畿	×	単年度収支	-7,518	17,684	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-
				中部	×	積立金	204,155	380,633	将来負担比率	14.8	15.7	実質公債費比率	14.8	15.7	将来負担比率	107.4	103.4
人口	22年国調(人)	6,653	産業構造(※5)			山振	×	繰上償還金	-	31,022	資金不足比率(※4)						
	17年国調(人)	7,020	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	69,521	59,552							
	増減率(%)	-5.2	第1次	960	966	指数表選定	○	実質単年度収支	127,116	369,787							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,601	第1次	32.5	32.0			基準財政収入額	458,378	458,622							
	23.03.31(人)	6,687		第2次	480	558			基準財政需要額	3,178,039	3,172,971						
	増減率(%)	-1.3			16.2	18.5			標準税収入額等	569,384	565,575						
面積(km ²)	80.35		第3次	1,514	1,490			経常経費充当一般財源等	3,260,769	3,102,722							
人口密度(人/km ²)	83			51.3	49.4			歳入一般財源等	3,934,319	4,265,856							
世帯数(世帯)	2,841							地方債現在高	7,126,599	7,267,012							
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	6,325,144	6,403,334	債務負担行為額(支出予定額)	852,063	954,328				
	市区町村長	1	5,919	一般職員	123	387,327	3,149	うち技能労務職員	-	-	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	4,817	うち消防職員	-	-	-	教育公務員	1	3,623	3,623	土地開発基金現在高	7,936	7,936			
	教育長	1	4,900	うち技能労務職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	698,322	563,688			
	議会議長	1	2,840	合計	124	390,950	3,153	減債基金	100,132	69,415	その他特定目的基金	34,436	34,991				
	議会副議長	1	2,340	ラスバイレス指数(※6)		99.1	(91.5)										
	議会議員	12	2,170														
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(6)	鹿児島県市町村総合事務組合			(7)	奄美自治会館管理組合						
		(3)	介護保険事業特別会計			(8)	徳之島地区消防組合			(9)	奄美群島広域事務組合						
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	徳之島地区介護保険組合			(11)	徳之島愛ランド広域連合						
						(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	396,184	7.4	396,184	12.0	普通税	396,184	100.0
地方譲与税	92,293	1.7	92,293	2.8	法定普通税	396,184	100.0
利子割交付金	693	0.0	693	0.0	市町村民税	136,660	34.5
配当割交付金	442	0.0	442	0.0	個人均等割	5,155	1.3
株式等譲渡所得割交付金	70	0.0	70	0.0	所得割	104,169	26.3
地方消費税交付金	52,272	1.0	52,272	1.6	法人均等割	13,044	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,292	3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	180,107	45.5
自動車取得税交付金	11,285	0.2	11,285	0.3	うち純固定資産税	174,024	43.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,725	5.0
地方特例交付金	15,469	0.3	15,469	0.5	市町村たばこ税	59,675	15.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,604	0.2	9,604	0.3	鉱産税	17	0.0
減収補填特例交付金	5,865	0.1	5,865	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,874,598	53.8	2,719,661	82.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,719,661	50.9	2,719,661	82.4	目的税	-	-
特別交付税	154,937	2.9	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,443,306	64.5	3,288,369	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	787	0.0	787	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	11,440	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	114,994	2.2	6,221	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	6,011	0.1	9	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	565,912	10.6	-	-	合計	396,184	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	427,986	8.0	-	-			
財産収入	4,996	0.1	2,176	0.1			
寄附金	985	0.0	-	-			
繰入金	71,851	1.3	-	-			
繰越金	79,059	1.5	-	-			
諸収入	38,024	0.7	1,900	0.1			
地方債	572,888	10.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	175,788	3.3	-	-			
歳入合計	5,338,239	100.0	3,299,462	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	94.6	81.1	94.0	79.7
(%)	年	96.9	90.0	95.3	88.1
		90.9	70.5	91.2	69.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	407,257	実質収支	44,027
簡易水道	22,848	再差引収支	-92,140
と畜場	2,504	加入世帯数(世帯)	1,573
上水道	-	被保険者数(人)	2,990
工業用水道	-	被保険者	43
国民健康保険	152,129	1人当り	149
その他	229,776	保険税(料)収入額	204
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,042	2.0	-	108,042	
総務費	975,559	18.4	26,344	920,517	
民生費	1,024,242	19.3	31,917	700,465	
衛生費	361,521	6.8	12,488	323,011	
労働費	53,830	1.0	-	229	
農林水産業費	539,935	10.2	245,272	329,387	
商工費	146,962	2.8	92,512	54,141	
土木費	595,419	11.2	480,905	160,627	
消防費	126,827	2.4	-	126,823	
教育費	369,184	7.0	36,192	328,271	
災害復旧費	162,032	3.1	-	20,203	
公債費	841,495	15.9	-	829,412	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,305,048	100.0	925,630	3,901,128	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,396,319	45.2	2,155,810	2,123,198	61.1
人件費	1,166,696	22.0	1,126,331	1,096,340	31.5
うち職員給	659,789	12.4	626,454	-	-
扶助費	388,128	7.3	200,067	197,446	5.7
公債費	841,495	15.9	829,412	829,412	23.9
元利償還金	841,302	15.9	829,219	829,219	23.9
内 うち元金	713,301	13.4	707,147	707,147	20.3
訳 うち利子	128,001	2.4	122,072	122,072	3.5
一時借入金利子	193	0.0	193	193	0.0
その他の経費	1,821,067	34.3	1,501,296	1,137,571	32.7
物件費	637,545	12.0	413,036	389,514	11.2
維持補修費	1,386	0.0	1,301	1,301	0.0
補助費等	536,576	10.1	499,573	442,691	12.7
うち一部事務組合負担金	313,449	5.9	307,608	305,783	8.8
繰出金	407,257	7.7	350,097	304,065	8.7
積立金	236,393	4.5	235,379	-	-
投資・出資金・貸付金	1,910	0.0	1,910	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,087,662	20.5	244,022	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	925,630	17.4	223,819	63,438	
うち補助	620,266	11.7	137,996	20,203	
うち単独	199,088	3.8	-	-	
災害復旧事業費	162,032	3.1	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	5,305,048	100.0	3,901,128	-	-

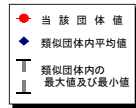
(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,338	5,305	33	26	72	7,127	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口数	6,601人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	80.35 km ²	実収実支比率	- %
歳入総額	5,338,239千円	実収公債費比率	14.8 %
歳出総額	5,305,048千円	将来負担比率	107.4 %
実収収支	26,454千円		
標準財政規模	3,464,833千円		
地方債現在高	7,126,599千円		

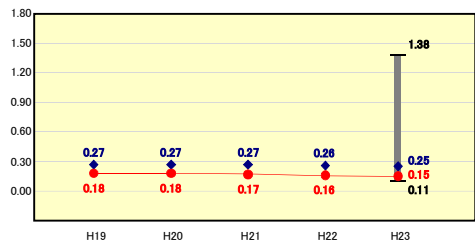


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 97/111 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

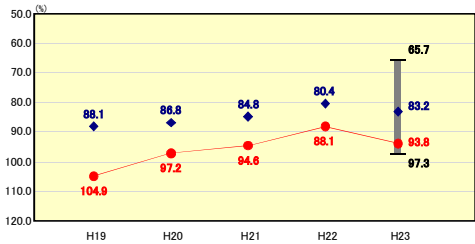


財政力指数の分析欄
 人口の減少や産業の中心である就農者の高齢化、併せて長引く景気低迷により個人・法人関係の減収などから財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後は平成23年3月に策定した第5次天城町総合振興計画に基づく事業の必要性を検討し、投資的経費の抑制と収納強化による自主財源の確保に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.8%]

類似団体内順位 108/111 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

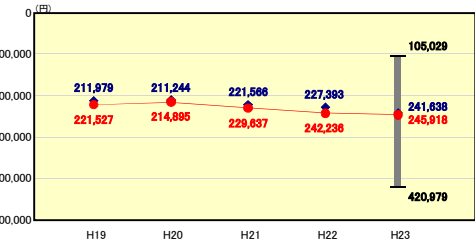


経常収支比率の分析欄
 類似団体を大きく上回っている状態にあるため、今後も人件費の抑制と、年々増加する扶助費の適正化に努めたい。また、繰上償還や借り換えを実施し地方債残高の抑制を図っているが、今後も縮減に努めながら、事務事業のさらなる見直しを進め、経常経費の削減を図りたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [245,918円]

類似団体内順位 59/111 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

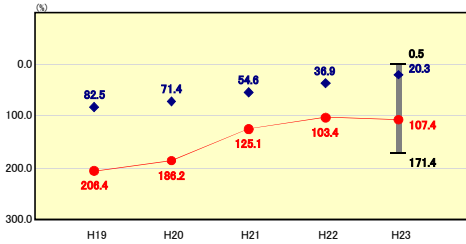


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の人口1人当たりの人件費と比較すると対比29.9%と高く、物件費においては賞金支出が類似団体と比較して114.7%と突出している。手当の見直し、新規採用職員の抑制、事務事業の効率化による賞金の抑制など行財政改革で人件費、物件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [107.4%]

類似団体内順位 100/111 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

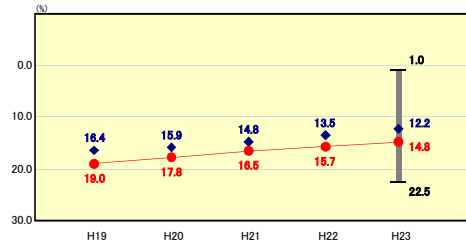


将来負担比率の分析欄
 地方債残高(7,127百万)は前年度と比較し140百万減少したが、依然として高い水準にある。今後も地方債残高の削減のため、単年度の地方債発行額が償還金を上回らないよう努めたい。また、債務負担行為に対する償還の基金積立を積極的に行い、財政の健全化を図りたい。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 82/111 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

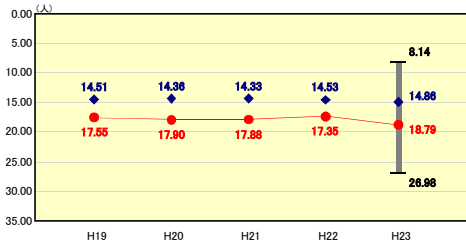


実収公債費比率の分析欄
 対前年度▲0.9%減少したが、大きく類似団体を上回っている。地方債残高は減少したが、今後地方交付税の減少が見込まれることから、起債発行額の抑制に努め、地方債残高を抑えていきたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.79人]

類似団体内順位 82/111 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

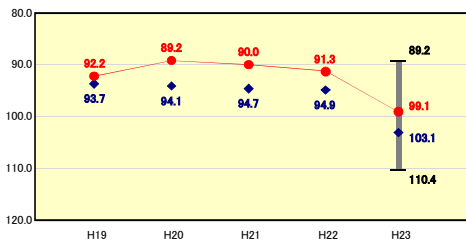


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランによる職員数の縮減に基づきプランどおり縮減が図られたが、依然として高水準となっているため、引き続き計画的な職員採用による管理が必要である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.1]

類似団体内順位 12/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体を下回っているが、今後も手当の見直しや削減に向け取り組んでいきたい。

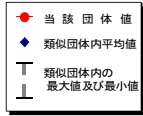
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

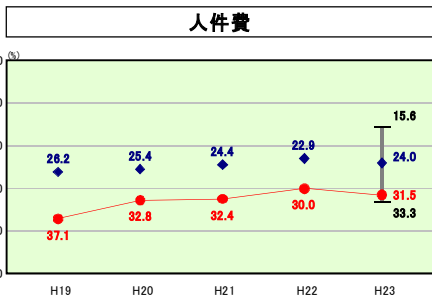
鹿児島県天城町

経常収支比率の分析

人口	6,601人	(H24.3.31現在)	実収支	-	%
面積	80.35	km ²	実収支	-	%
人口総額	5,338,239	千円	実収支	14.8	%
面積総額	5,305,048	千円	実収支	107.4	%
実収支	26,454	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O	
標準財政規模	3,464,833	千円	(年度)	H22 II-O H23 II-O	
地方債現在高	7,126,599	千円			



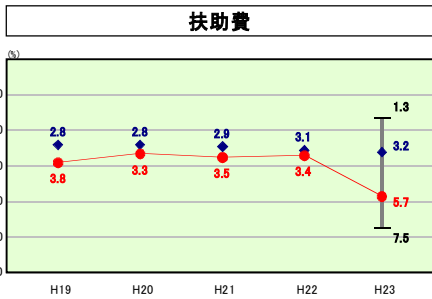
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位: 109/111 | 全国平均: 25.4 | 鹿児島県平均: 26.1

人件費の分析欄

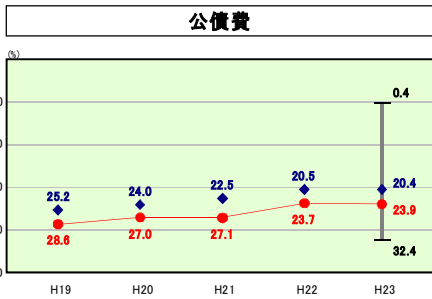
農業センターや有線テレビ局への職員配置や直営の保育所を有していることで職員数が類似団体を上回っていることが人件費が31.5%と高い水準の主な要因である。集中改革プランによる職員数の削減は図られてきてはいるが、今後も計画的な職員採用や諸手当の見直しなど人件費関係全般について抑制に努めたい。



類似団体内順位: 106/111 | 全国平均: 10.5 | 鹿児島県平均: 10.4

扶助費の分析欄

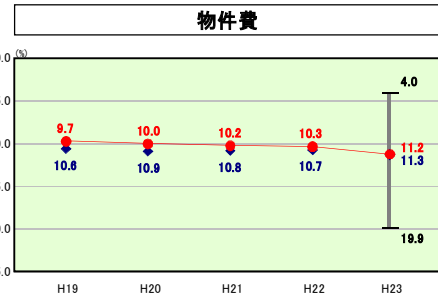
扶助費に係る経常経費が類似団体平均を上回っており、平成23年度においては対前年度比で2.3%上昇し類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、高齢化率が高いことや直営の保育所運営を行っていることなどであるが、23年度においては自立支援給付の割合が特に大きい。今後も少子高齢化や医療費の増大など扶助費に係る経費は増が見込まれるが、予防事業や自立支援事業などを積極的に活用し、歳出の縮減に努める。



類似団体内順位: 84/111 | 全国平均: 19.0 | 鹿児島県平均: 21.3

公債費の分析欄

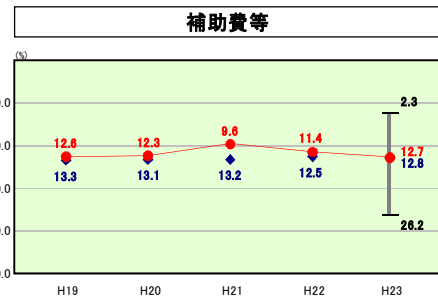
これまでの社会資本整備に対する起債発行額が大きく、類似団体を上回っているが、今後、単年度で償還額を上回らない発行額を基本とし、改善に努めたい。



類似団体内順位: 55/111 | 全国平均: 13.1 | 鹿児島県平均: 11.3

物件費の分析欄

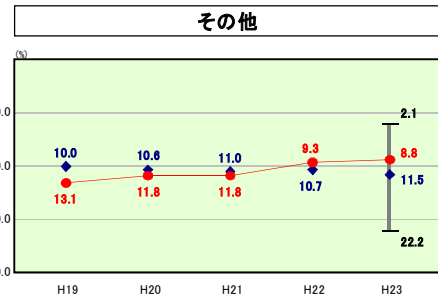
物件費については類似団体の平均値を0.1%下回ってはいるが、内訳で賃金、旅費の割合が高い。今後も必要性等を検証し、さらに改善していきたい。



類似団体内順位: 60/111 | 全国平均: 10.1 | 鹿児島県平均: 7.1

補助費等の分析欄

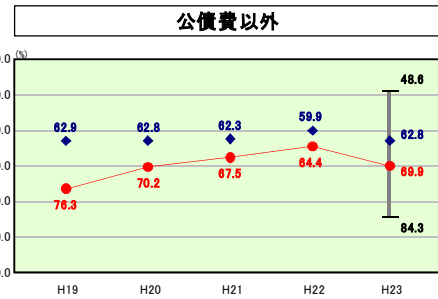
補助費については類似団体平均値より低い水準にある。今後も補助の目的等について精査し、適正化に努めたい。



類似団体内順位: 18/111 | 全国平均: 12.2 | 鹿児島県平均: 12.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は8.8%と類似団体平均と比較して低い。特別会計等において使用料や保険料、保険料の適正化を図り、さらに一般会計の負担を軽減していくよう努めたい。



類似団体内順位: 97/111 | 全国平均: 71.3 | 鹿児島県平均: 67.6

公債費以外の分析欄

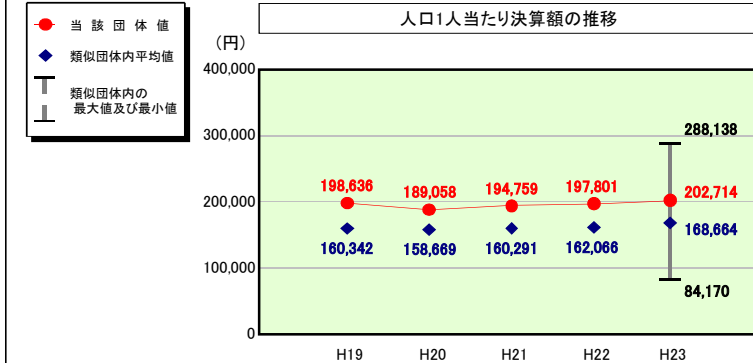
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、人件費と扶助費の比率が高いためである。今後重点的に見直しを行い縮減を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県天城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



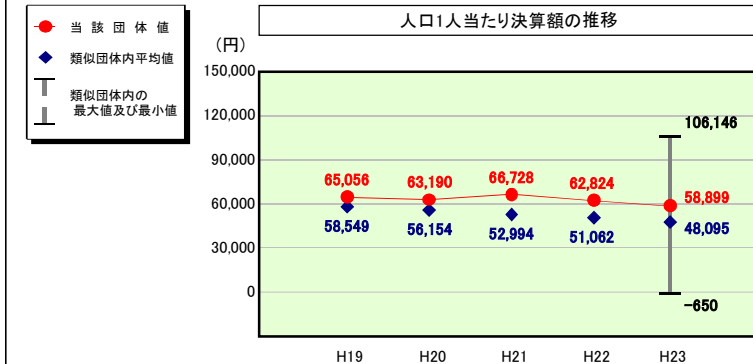
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,166,696	176,745	136,022	29.9
賃金(物件費)	199,444	30,214	14,071	114.7
一部事務組合負担金(補助費等)	112,415	17,030	22,509	▲24.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,884	6,345	5,814	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,741	-
▲退職金	▲182,322	▲27,620	▲15,237	81.3
合計	1,338,117	202,714	168,664	20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.79	14.86	3.93
ラスパイレース指数	99.1	103.1	▲4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

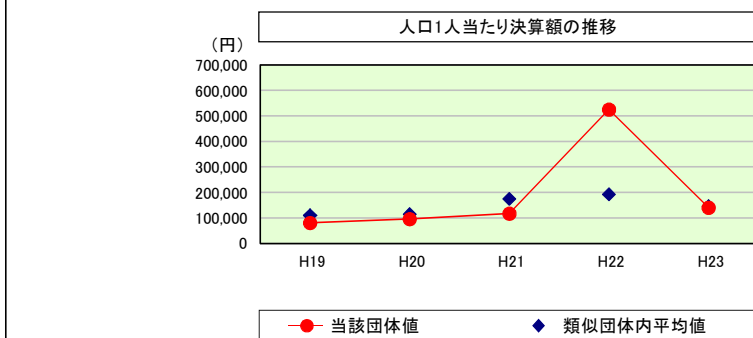


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	841,302	127,451	111,416	14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,202	2,454	24,192	▲89.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,763	13,750	6,323	117.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,528	534	3,002	▲82.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	193	29	30	▲3.3
▲特定財源の額	▲12,083	▲1,830	▲5,323	▲65.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲551,110	▲83,489	▲91,928	▲9.2
合計	388,795	58,899	48,095	22.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

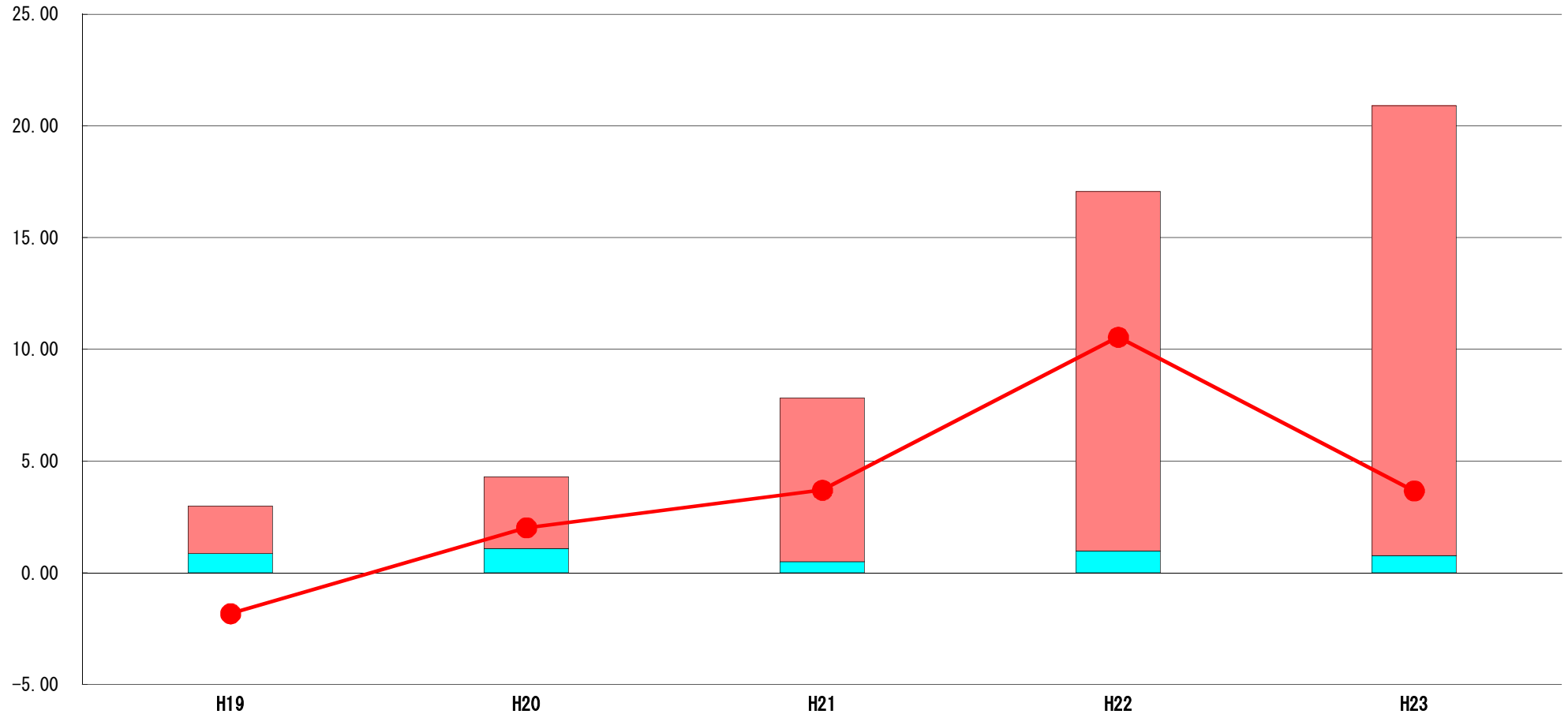
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	559,207	80,438	▲50.6	110,324	▲11.7	▲38.9
うち単独分	323,101	46,476	▲46.7	55,684	▲9.2	▲37.5
H20	655,261	96,164	19.6	114,677	3.9	15.7
うち単独分	359,681	52,786	13.6	55,912	0.4	13.2
H21	795,672	117,581	22.3	174,443	52.1	▲29.8
うち単独分	370,067	54,687	3.6	89,518	60.1	▲56.5
H22	3,510,253	524,937	346.4	192,544	10.4	336.0
うち単独分	519,593	77,702	42.1	82,235	▲8.1	50.2
H23	925,630	140,226	▲73.3	146,140	▲24.1	▲49.2
うち単独分	199,088	30,160	▲61.2	75,451	▲8.2	▲53.0
過去5年間平均	1,289,205	191,869	52.9	147,626	6.1	46.8
うち単独分	354,306	52,362	▲9.7	71,760	7.0	▲16.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県天城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.11	3.21	7.34	16.09	20.15
 実質収支額		0.87	1.08	0.49	0.97	0.76
 実質単年度収支		▲ 1.83	2.02	3.70	10.55	3.67

分析欄

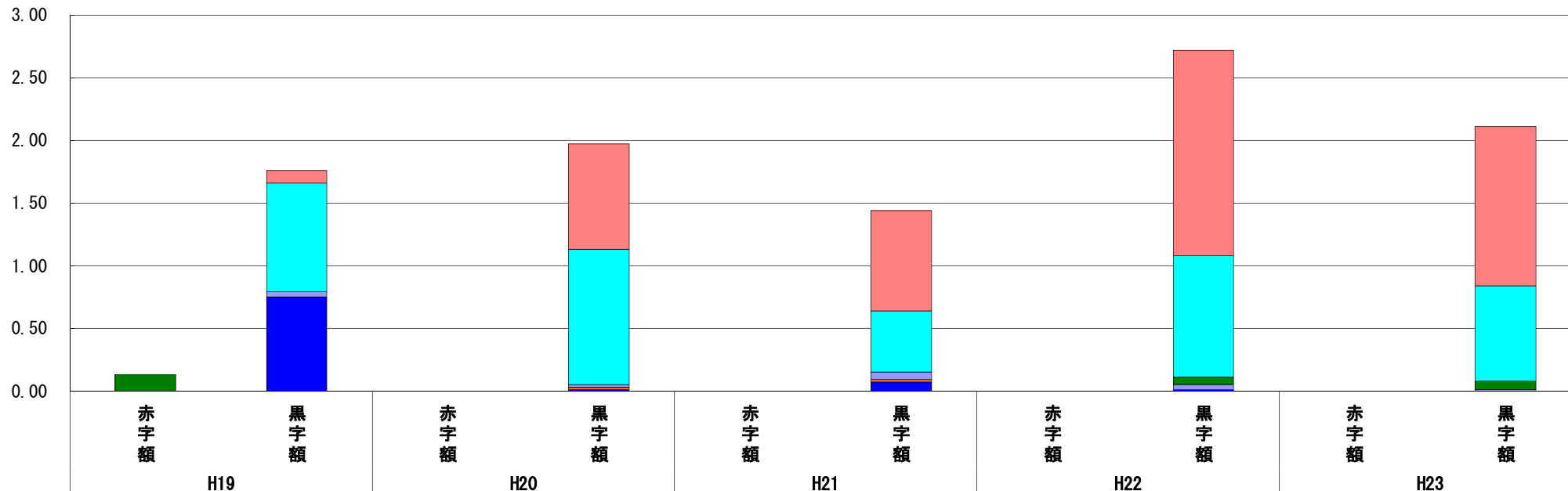
財政調整基金残高は増加傾向にあるが、債務負担行為による支出に対する特定目的基金等の積立が今後必要となる。実質収支額が一般的に望ましいとされる範囲（3～5%程度）となるよう努め、財政運営の健全化を図りたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県天城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険事業特別会計		0.10	0.84	0.80	1.64	1.27
一般会計		0.87	1.08	0.49	0.97	0.76
簡易水道事業特別会計		▲ 0.13	0.00	0.00	0.06	0.07
介護保険事業特別会計		0.04	0.02	0.06	0.04	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.02	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.75	0.01	0.07	0.01	-

分析欄

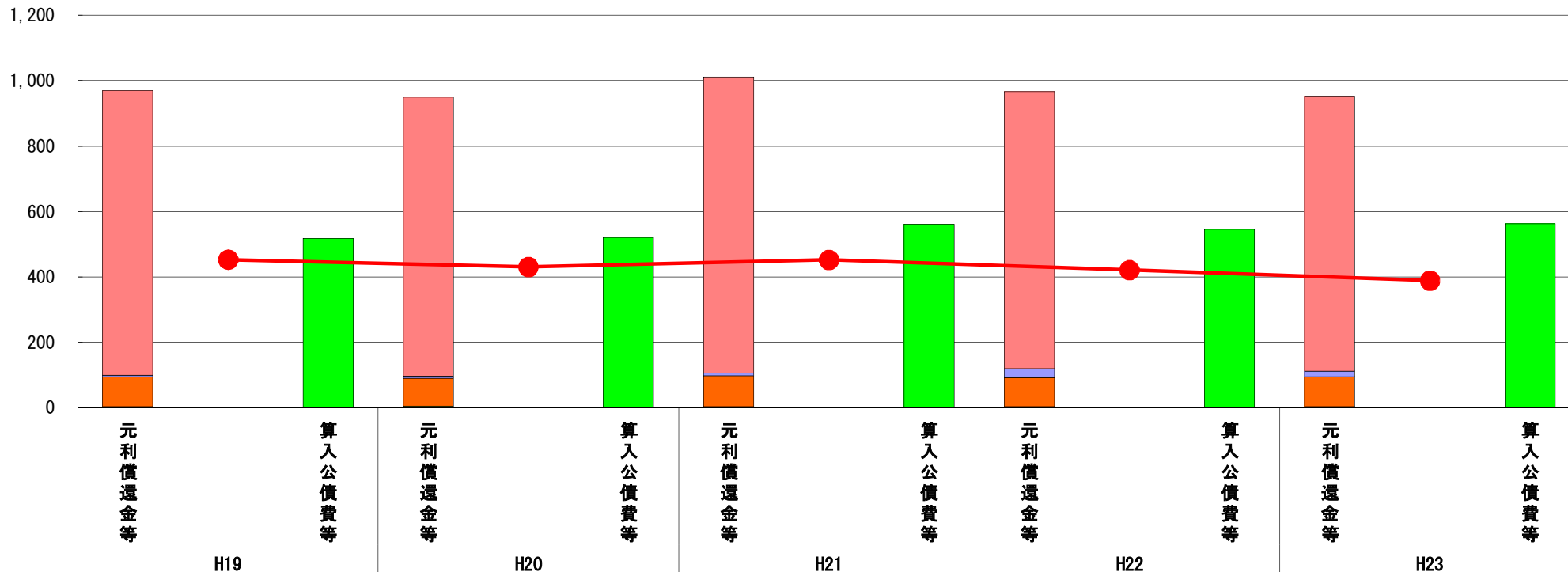
連結実質赤字額は生じていないが、一般会計から特別会計への繰出は依然として多い。水道施設の老朽化による維持管理費の増加等に対し水道使用料金の改定など収入の確保と歳出のさらなる見直しにより、特別会計への繰出額の減少に努めたい。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県天城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		870	854	907	848	841
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5	6	7	27	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	85	94	88	91
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	4	4
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		517	520	560	546	563
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		453	430	452	421	389

分析欄

一般会計の元利償還金は減少しているが、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金が増えてきており、今後も増える見込みである。今後、予定される大型事業等について見直しや縮小などを図り、算入公債費等の抑制に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

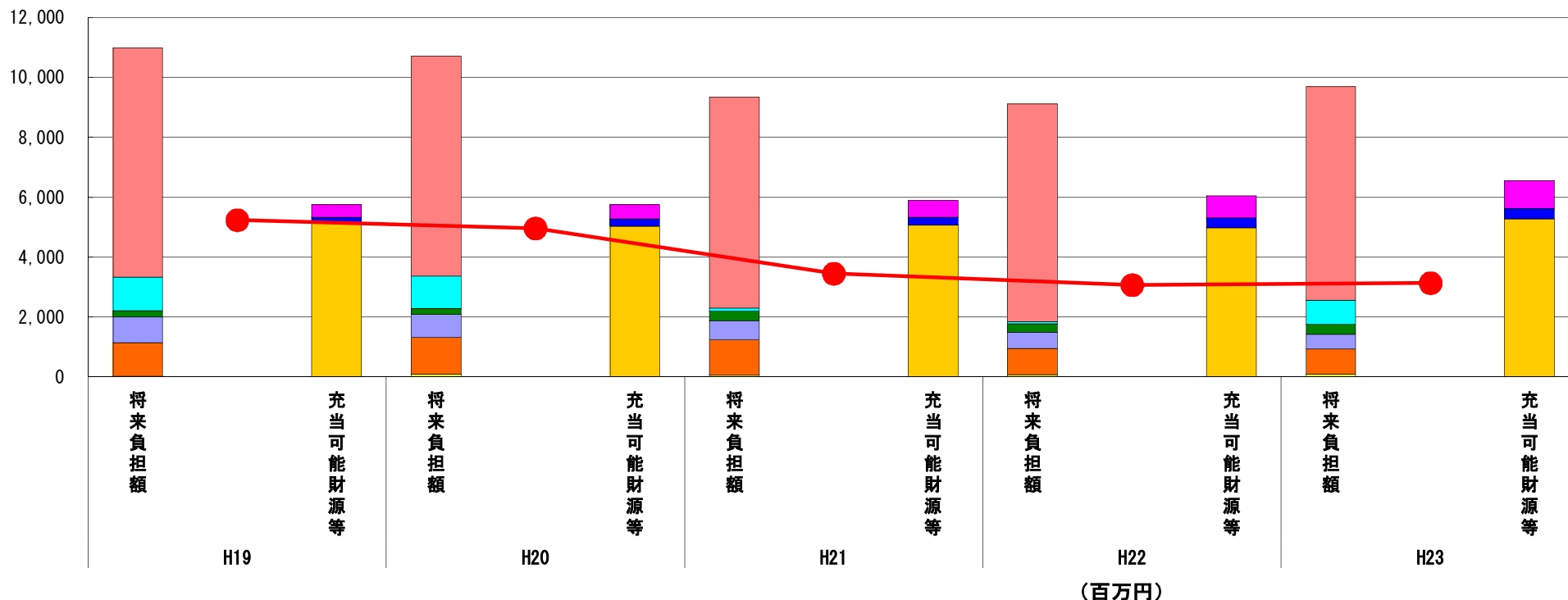
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県天城町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,662	7,336	7,046	7,267	7,127
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,127	1,093	104	69	808
	公営企業債等繰入見込額		213	196	320	277	328
	組合等負担等見込額		852	767	627	560	498
	退職手当負担見込額		1,114	1,230	1,186	860	834
	設立法人等の負債額等負担見込額		26	87	57	78	89
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		432	472	569	725	929
	充当可能特定歳入		169	249	263	331	345
	基準財政需要額算入見込額		5,155	5,025	5,057	4,982	5,279
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,238	4,965	3,450	3,073	3,130

分析欄

将来負担比率の分子が増となった要因は、将来負担額の大きな割合を占める一般会計地方債残高はほぼ横ばい状態であるが、債務負担行為に基づく支出予定額が増えたことにより増となった。

一方で充当可能財源等も増加はしているが、今後も充当可能基金等への積立を行うなど将来負担比率の健全化を図りたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。